

令和5年度 第2四半期

中小企業景況調査報告書

令和5年7～9月期 実績
令和5年10～12月期 見通し

姶良市商工会

(令和5年11月発行)

この調査は、姶良市の産業状況等地域の経済動向について、四半期毎に変化の実態等諸状況を収集して実施しているものです。

この報告書の中で、用いられているD・I指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指標として利用されています。

〈お天気マークの説明〉

特に好調 +30.0 以上	好調 +29.9～ +10.0	まあまあ +9.9～ ▲9.9	不振 ▲10.0～ ▲29.9	極めて不振 ▲30.0 以上
---------------------	-----------------------	-----------------------	-----------------------	----------------------

1. 調査対象期間 令和5年7～9月期を対象とし、調査時点は令和5年9月1日とした。
令和5年10～12月期は予測値となる。
2. 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
3. 調査対象商工会 姐良市商工会
4. 回答企業 対象企業 30企業（※姐良市30企業を基に指標を表示してあり、あくまでも参考指標と理解下さい。）
製造業：7企業 建設業：7企業 小売業：8企業 サービス業：8企業

県内産業別業況DI

		製造業	建設業	小売業	サービス業				
対前年同月比	4年 7月～9月期		▲34.1		▲6.7		▲33.9		▲23.4
	4年 10月～12月期		▲11.4		▲3.3		▲23.7		▲14.3
	5年 1月～3月期		▲7.0		▲16.7		▲25.9		▲24.7
	5年 4月～6月期		▲2.3		6.7		▲5.2		3.9
	5年 7月～9月期		▲9.3		6.7		▲25.9		▲6.7
	来期見通し(10～12月期)		▲4.6		3.3		▲19.0		▲6.7

総合（業況）

前年同期（令和4年7月～9月期）と比較した今期（令和5年7月～9月期）の業況は、製造業▲9.3（前年同期比24.8点↓改善）、建設業6.7（前年同期比13.4点↓改善）、小売業▲25.9（前年同期比8.0点↓改善）、サービス業▲6.7（前年同期比16.7点↓改善）となった。

今期については、イベントの開催が復活となり夏休みの旅行など日常に戻った感があり前年同期と比較すると全業種改善となった。

また前期（令和5年4月～6月期）と比較すると、依然として原材料の上昇や人手不足等もあり、製造業7.0点↓、小売業20.7点↓、サービス業10.6点↓悪化となった。

なお、来期（令和5年10月～12月期）の見通し（D I）は、今期と比較すると、製造業4.7ポイント改善・建設業3.4ポイント悪化、小売業6.9ポイント改善、サービス業は今期同様となる見通しとなる。改善の兆しはあるものの、10月から更なる値上げや最低賃金の増加加えてインボイス制度対応に伴う経費負担や人手不足の中での事務負担並びに税負担が中小企業を苦しめており、売上は回復となっても、採算や資金繰りなど中小企業は依然として厳しい状況にある。

業種別景気動向

【製造業】 有効回答数 7企業

調査対象企業内訳：食料品(2)、窯業(1)、衣類(1)、家具(1)、印刷(1)、ガラス製品(1)

	売 上 額	採 算	資金繰り	業 況				
4年 7月～9月期		▲28.6		▲42.9		▲28.6		▲42.9
4年 10月～12月期		▲28.6		▲14.3		▲14.3		▲14.3
5年 1月～3月期		14.3		▲14.3		▲14.3		▲14.3
5年 4月～6月期		42.9		28.6		0.0		14.3
5年 7月～9月期		▲14.3		14.3		28.6		28.6
来期見通し(10～12月期)		14.3		14.3		14.3		14.3

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・従業員の確保難が依然として続いている。技能実習生も使用しているが、まだ人員が不足しており、生産数の低下が見受けられる。新たな設備を導入し、生産効率を上げる改善の検討が必要となってきている。
- ・受注は戻ってきているが、原材料の納期がまだ通常よりも長い状況にある。受注から納品までに納期が長くかかっている状況が続いている。

<経営上の問題点>

- ・原材料の不足、原材料価格の上昇が上位を占め、従業員の確保難、新規参入業者への対応に苦慮している企業も多い。

【建設業】 有効回答数 7企業

調査対象企業内訳：総合工事業(2)、設備工事業(1)、職別工事業(4)

	完成工事額	採 算	資金繰り	業 況				
4年 7月～9月期		▲28.6		▲42.9		▲28.6		▲14.3
4年 10月～12月期		▲57.1		▲71.4		▲28.6		▲42.9
5年 1月～3月期		▲28.6		▲57.1		▲14.3		▲57.1
5年 4月～6月期		▲28.6		▲14.3		▲14.3		▲14.3
5年 7月～9月期		▲71.4		▲28.6		▲14.3		▲28.6
来期見通し(10～12月期)		0.0		▲28.6		0.0		14.3

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・原材料価格上昇、特に生コンや碎石の値上がりが著しく、また一般的に認知されていないため、見積もり段階で発注側に理解してもらうのが一苦労となっている。

<経営上の問題点>

- ・原材料価格の上昇、従業員確保難に加え、下請け単価の上昇等も顕著となっている。取引条件の悪化、人件費の増加等、利益が出にくい状態になってきている懸念があるとしている企業もある。

【小売業】 有効回答数 7企業

調査対象企業内訳：飲食料品(3), 衣服(1), 各種商品(1), その他(2)

	売上額	採算	資金繰り	業況
4年 7月～9月期	☂ ▲75.0	☂ ▲62.5	☂ ▲50.0	☂ ▲75.0
4年 10月～12月期	☂ ▲62.5	☂ ▲75.0	☂ ▲37.5	☂ ▲50.0
5年 1月～3月期	☂ ▲37.5	☂ ▲37.5	☂ ▲37.5	☂ ▲50.0
5年 4月～6月期	☂ ▲37.5	☂ ▲37.5	☂ ▲25.0	☂ ▲25.0
5年 7月～9月期	☂ ▲100.0	☂ ▲87.5	☂ ▲37.5	☂ ▲62.5
来期見通し(10～12月期)	☂ ▲100.0	☂ ▲100.0	☂ ▲37.5	☂ ▲62.5

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・多様化する消費者ニーズへの対応がかなり遅れている。

<経営上の問題点>

- ・消費者ニーズの変化への対応を問題としている企業が多く、同時に仕入単価の上昇に苦慮している事業所も多い。

【サービス業】 有効回答数 8企業

調査対象企業内訳：洗濯業(2)・理美容業(3), 飲食店(2), その他(1)

	売上額	採算	資金繰り	業況
4年 7月～9月期	☂ ▲12.5	☂ ▲12.5	☂ ▲12.5	☂ ▲12.5
4年 10月～12月期	☂ ▲12.5	☂ ▲25.0	☂ ▲12.5	☀ 12.5
5年 1月～3月期	☂ ▲12.5	☂ ▲25.0	☂ ▲25.0	☂ ▲12.5
5年 4月～6月期	☂ 25.0	☁ 0.0	☀ 12.5	☀ 25.0
5年 7月～9月期	☂ ▲50.0	☂ ▲12.5	☂ ▲12.5	☂ ▲12.5
来期見通し(10～12月期)	☀ 37.5	☀ 37.5	☀ 25.0	☀ 25.0

<調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・コロナ禍が落ち着きをみせ、通常の生活に戻りつつあるが、仕入れ単価の上昇、光熱費等の値上げが顕著であり、利益率が下がってきてる。方針の転換や見直しが必要となってくると思われる。
- ・少しずつ明るい兆しが見えてきているようであるが、これで終わりとなるかもしれない。新しい変革が必要になってきていると思う。

<経営上の問題点>

- ・従業員の確保難、人件費の増加、人件費以外の経費の増加、材料等仕入単価の上昇を問題としている企業が多い。

《参考となるその他の景況から》

2023年11月9日

日本銀行鹿児島支店

鹿児島県金融経済概況

【概要】

鹿児島県の景気は、緩やかに回復している。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、緩やかに回復している。観光は、緩やかに回復している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、増加している。生産は、弱めの動きとなっている。

企業部門の動向を短観（6月<鹿児島・宮崎両県集計分>）でみると、設備投資は、増加している。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額は、前年を上回って推移している。家電販売額は、前年を上回った。乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を上回って推移している。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数は、前年を上回った。主要観光施設入場者数は、前年を上回って推移している。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を上回って推移している。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、貸家を中心に前年を下回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、電子部品・デバイス、食料品を中心に前月を上回った。

6. 雇用・所得環境

有効求人倍率（季節調整済）は、上昇した。

現金給与総額は、前年を上回った。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、前月を下回った。

企業倒産件数は、前年並みとなった。